

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第81期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上真一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	161,979	153,641	181,547	204,709	159,401
経常利益 (百万円)	15,390	10,000	15,752	21,956	4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,168	7,596	11,694	16,981	830
包括利益 (百万円)	1,907	11,823	14,850	12,923	6,038
純資産額 (百万円)	117,133	127,190	152,519	160,946	151,703
総資産額 (百万円)	234,264	247,606	268,382	269,521	258,889
1株当たり純資産額 (円)	1,058.09	1,148.96	6,095.31	6,550.28	6,172.34
1株当たり当期純利益 (円)	109.56	69.03	511.29	689.30	33.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	96.97	61.03			
自己資本比率 (%)	49.7	51.1	56.5	59.4	58.3
自己資本利益率 (%)	10.4	6.3	8.4	10.9	0.5
株価収益率 (倍)	6.3	14.0	9.8	6.6	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,879	14,026	15,311	15,314	8,811
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,382	9,762	9,527	8,705	8,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,795	5,131	6,973	7,638	7,479
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,364	51,128	49,785	48,827	55,358
従業員数 (名)	4,455	4,593	4,731	4,805	4,757

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第80期の期首から適用しており、第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報の各金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	83,311	78,657	92,329	108,674	75,695
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	8,321	3,203	5,808	11,781	36
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	7,256	2,831	4,786	9,248	1,132
資本金 (百万円)	19,263	19,263	21,142	21,142	21,142
発行済株式総数 (株)	119,944,543	119,944,543	24,893,841	24,893,841	24,893,841
純資産額 (百万円)	73,254	77,961	96,056	96,336	90,079
総資産額 (百万円)	156,496	161,411	175,614	170,492	160,592
1株当たり純資産額 (円)	665.63	708.43	3,858.94	3,941.11	3,685.18
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	17.00	69.00	80.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(9.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	65.33	25.73	209.29	375.40	46.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	57.82	22.75			
自己資本比率 (%)	46.8	48.3	54.7	56.5	56.1
自己資本利益率 (%)	9.9	3.7	5.5	9.6	
株価収益率 (倍)	10.5	37.5	23.8	12.1	
配当性向 (%)	24.5	62.2	40.6	28.0	
従業員数 (名)	1,507	1,485	1,501	1,466	1,468
株主総利回り (%)	69.0	97.6	102.4	96.1	64.2
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,346	1,144	1,322	5,120 (1,046)	5,590
最低株価 (円)	629	488	827	3,455 (804)	2,453

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第81期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第80期の期首から適用しており、第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 第80期の1株当たり配当額69.00円は、中間配当額9.00円と期末配当額60.00円の合計となります。なお、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当額9.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は45.00円となり、期末配当額60.00円を加えた1株当たり配当額は105.00円となります。
7. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
8. 2018年6月21日開催の第79回定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、株式の併合(5株を1株に併合)をしております。これに伴い、第80期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

- 1937年 5月 牧野常造が、一番立フライス盤の専門メーカーとして、現本社所在地に「牧野商店製作部」を創業する。
- 1942年 3月 商号を「牧野堅フライス製作所」と改称。清水正利が経営に参加する。
- 1951年 5月 株式会社組織に改組(資本金300万円)。
- 1953年 4月 超精密万能工具研削盤を開発する。
- 1958年 3月 ユニットシステムを導入した一番タレット形立フライス盤“Kシリーズ”を開発する。
- 1958年 3月 わが国最初の磁気テープによる“数値制御立フライス盤”を開発する。
- 1961年 4月 商号を現在の「株式会社牧野フライス製作所」に改称する。
- 1964年 7月 株式を東京証券取引所・第二部市場に上場する(資本金2億円)。
- 1966年10月 マシニングセンタの国産第一号機を開発する。
- 1967年 6月 神奈川県愛甲郡に厚木工場を建設、操業を開始する。
- 1971年 8月 株式を東京証券取引所第一部市場、ならびに大阪証券取引所第一部市場(大阪証券取引所は2009年3月上場廃止)に上場する(資本金10億円)。
- 1972年 3月 「関東物産株」(現連結子会社)に資本参加する。
- 1972年 8月 “適応制御マシニングセンタによるトランスファライン”を開発する。
- 1973年10月 自動NCテープ作成機“三次元自動座標測定装置付テープセンタ”を開発する。
- 1975年 2月 米国に現地法人「MAKINO U.S.A. INC.」を設立する。
- 1975年11月 放電加工機の開発・生産・販売を開始する。
- 1976年 9月 ベッド形NC立フライス盤“FNCシリーズ”、立形マシニングセンタ“FNC Aシリーズ”を開発する。
- 1977年 2月 「株牧野技術サービス」(現連結子会社)を設立する。
- 1978年10月 西独のハイデンライヒアンドハーベック社(1999年1月「MAKINO Europe GmbH」(現連結子会社)に改称)に資本参加し、現地生産体制を作る。
- 1978年12月 池貝機械工業株(1982年2月「牧野フライス技研株」(現連結子会社)に改称)に資本参加する。
- 1979年 5月 NCワイヤ放電加工機EC3025を開発する。
- 1980年10月 NC形彫放電加工機EDNC22を開発する。放電加工機のNC化を完了する。
- 1981年 9月 米国レブロンド社を買収し、レブロンド・マキノと改称(1996年7月「MAKINO INC.」(現連結子会社)に改称)、現地生産体制を作る。
- 1982年11月 金型自動加工システム“DMS”を開発する。
- 1983年10月 「FMS工場」が稼働開始する。
- 1986年 5月 “モジュールMMC(マキノ・マシニング・コンプレックス)”を開発する。
- 1987年11月 山梨県南都留郡に富士勝山工場を建設、操業を開始する。
- 1987年12月 レブロンド・マキノ・アジア社(1992年4月「MAKINO ASIA PTE LTD」(現連結子会社)に改称)に出資し、子会社化する。
- 1989年 7月 横形マシニングセンタA55を開発する。
- 1991年 9月 GI制御・スーパーGI制御を開発する。
- 1993年10月 「マキノジェイ株」(現連結子会社)を設立する。
- 1994年 3月 「マキノ電装株」(現連結子会社)を設立する。
- 1994年 8月 横形マシニングセンタJ55を開発する。
- 1999年 9月 立形マシニングセンタV33を開発する。
- 2000年11月 高速大型5軸マシニングセンタ“MAGシリーズ”を開発する。
- 2001年 6月 インドに現地法人「MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED」(現連結子会社)を設立する。
- 2001年11月 横形マシニングセンタa51を開発する。
- 2002年 1月 PACIFIC PRECISION CASTING社(2002年1月 MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD(現連結子会社)に出資し、子会社化する。
- 2002年 7月 中国に現地法人「牧野机床(中国)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
- 2006年 9月 iGRINDER G5を開発する。
- 2007年10月 スロバキアのブラチスラバにテクニカルセンタを開設し、欧州の営業体制を強化する。

2008年 2月	富士勝山事業所に大型組立工場を増設、稼働を開始する。
2008年 5月	5軸制御立形マシニングセンタD500を開発する。
2009年 2月	5軸制御マシニングセンタMAG/T4、MAG/A7を開発する。
2009年 9月	微細精密加工機iQ300を開発する。
2010年 2月	シンガポールにR&Dセンタを開設する。
2012年 2月	山梨県富士吉田市に富士吉田工場を建設、操業を開始する。
2013年 4月	5軸制御立形マシニングセンタD800Zを開発する。
2013年11月	厚木事業所に厚木第三工場を建設、稼働を開始する。
2015年 1月	制御装置Professional6を開発する。
2015年 3月	富士吉田工場に第二期工場を建設、稼働を開始する。
2016年 9月	5軸制御立形マシニングセンタDA300を開発する。
2016年 9月	5軸制御立形マシニングセンタD200Zを開発する。
2017年 1月	名古屋支店を移転拡張する。
2017年 7月	5軸制御立形マシニングセンタV80Sを開発する。
2017年 8月	5軸制御横形マシニングセンタa500Zを開発する。
2018年 7月	神戸テクニカルセンタを開設する。
2018年 9月	細穴加工用放電加工機BX3を開発する。
2019年 6月	パレット搬送システムPZ1を開発する。
2019年 6月	横型マシニングセンタJ6を開発する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社36社、非連結子会社4社、関連会社3社で構成され、工作機械の製造、販売、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけと工作機械事業との関連は次の通りであります。

当社	工作機械の製造・販売・修理
連結子会社	
マキノジェイ(株)	フレキシブル生産システム機器の製造及び販売とエンジニアリング業務
マキノ電装(株)	工作機械用制御装置の設計・製造・販売・修理
(株)牧野技術サービス	工作機械の据付・アフターサービス及び修理部品の販売
関東物産(株)	工作機械等の販売
牧野フライス技研(株)	工作機械周辺機器の製造・開発
マキノ・ロジスティックス(株)	工作機械の梱包と保険代理業務
MAKINO ASIA PTE LTD	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO INC.	工作機械の販売・修理
MAKINO Europe GmbH	工作機械の販売・修理
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	工作機械の原材料と部品の調達・販売
Makino Korea Co.,Ltd.	工作機械の販売・修理

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) MAKINO ASIA PTE LTD (注) 2	シンガポール	千\$ 13,626	工作機械	100.0		当社製品の製造販売 製品・半製品購入 役員の兼任 有
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	シンガポール	千\$ 3,000	工作機械	100.0		原材料・部品の調達と販売 役員の兼任 有
MAKINO INC.(注) 2	米国オハイオ州	千US\$ 74,505	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 有
MAKINO Europe GmbH(注) 2	ドイツ バーデ ン ヴュルテン ベルク州	千ユーロ 19,500	工作機械	100.0 (1.0)		当社製品の販売 役員の兼任 無
Makino Korea Co.,Ltd.	大韓民国	百万ウォン 8,700	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 無
マキノジェイ(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	2,260	工作機械	100.0		製品購入 役員の兼任 無
マキノ電装(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	50	工作機械	100.0		部品購入 役員の兼任 無
(株)牧野技術サービス(注) 1	東京都目黒区	30	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の据付・アフターサー ビスと修理 部品の販売業務 役員の兼任 無
関東物産(株)(注) 1	東京都中央区	40	工作機械	95.2 (43.7)		当社製品の販売 役員の兼任 有
牧野フライス技研(株)(注) 1	山梨県富士吉田 市	100	工作機械	93.0 (49.9)		当社製品周辺機器の製造・開発 役員の兼任 無
マキノ・ロジスティックス (株)(注) 1	神奈川県愛甲郡	10	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の梱包 役員の兼任 無
その他 25社						

(注) 1 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
MAKINO ASIA PTE LTD	38,291	1,617	1,468	27,590	41,502
MAKINO INC.	49,377	1,673	1,245	14,220	37,991

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。

報告セグメント はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
	2,316
	1,496
	661
	284
合計	4,757

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,468	42.2	17.0	6,860,843

セグメントの名称	従業員数(名)
	1,468

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び日本における連結子会社の労働組合は、日本労働組合総連合会に属しております。2020年3月31日現在の組合員数は1,083名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営理念

当社は、創業以来一貫して工作機械の専門メーカーであり、基幹産業としての自負を持って歩んできました。そして、長年にわたって工作機械の真髄を「クオリティ・ファースト」と位置づけ、下記のとおり経営理念に掲げております。

「信頼こそ企業の存立基盤です。マキノは、使う人、売る人、造る人、みんなが信頼し合えることを願い、すべての製品とサービス、自らの組織と社員のあり方において『クオリティ・ファースト』を追求します。」

(2) 経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(3) 経営環境、経営戦略及び対処すべき課題

工作機械産業は、年度により収益の変動が極めて大きな産業の一つであります。したがって、本産業における戦略の要諦は、短期間に変化する事業環境に適切に対応することにあります。また一方で、身近な日用品から大型旅客機まで幅広い製造業の顧客を対象としており、戦略によって経営の成果が大きく変わります。

その中であって、以下の点を基本方針としております。

- ・市場が求める高品位・高精度な工作機械をいち早く投入できるよう開発体制を強化する。
- ・安定して高品位・高品質な工作機械を製造する環境を実現しつつ、需要の変化と増減に柔軟に対応できる効率的な生産体制を確立する。
- ・工作機械のユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、海外のグループ各社と有機的に連携し、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図る。

これらについて積極的な投資を継続することにより、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立を目指しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。

個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。

為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。

部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。

カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

当社は、これらのリスクに対応するため、次の取り組みを行っております。

- ・安定した収益が確保できるよう、幅広い地域・産業の顧客獲得を行うとともに、当社製品に関連してより生産性を向上させるため継続して利用するサービスやソフトウェア等の充実を図っております。
- ・為替変動のリスクを回避するため、為替予約等を行っております。
- ・需給環境が変化しても必要な原材料が安定的に確保できるよう、部品・原材料を調達する難易度に応じて在庫量を適正な水準に保ちつつ、サプライヤーとの連携強化や新規サプライヤーの開拓、複社購買を図っております。
- ・地域ごとに統括会社を定め、そのマネジメントを現地の事情に精通した現地出身者に行わせることにより、地域の特性・事情に応じて柔軟に対応できる体制を構築しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における、連結売上高は1,594億1百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益35億14百万円（前年同期比83.0%減）、経常利益41億30百万円（前年同期比81.2%減）、純利益8億30百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

当年度の連結受注は1,415億85百万円（前年同期比29.9%減）で前年度を大きく下回りました。

第3四半期まで米中貿易摩擦による影響が続いたことと、第4四半期には新型コロナウイルス感染症により受注活動が滞ったことで、中国をはじめすべての地域で当社の受注が減少しました。これに加えて、欧米の航空機メーカーの生産に遅延や停止があったことで、航空機向けの受注も減少しました。

当年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については、(4) [生産、受注及び販売の状況]を参照ください。）

セグメント（牧野フライス製作所及び国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は前年度を下回りました。

前年度に好調であった半導体製造装置及びロボット向け受注の減少が主な理由です。自動車向け受注も減少しました。

セグメント（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアはすべての地域で前年度を下回りました。

中国は自動車向けを中心に減少しました。第4四半期には新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が停滞しました。

インドは、自動車の販売台数が低迷が続けたことで減少しました。その他の産業向けも低調でした。

アセアン地域も減少しました。このうちベトナム向けは微減にとどまりました。

セグメント（MAKINO INC.）

前年度を下回りました。

航空機向け受注については、航空機メーカーの一部機種が生産停止による影響を受けて減少しました。

自動車向けは、主な向け先であるSUVとピックアップトラックで減少傾向が継続しました。

医療向けについては堅調に推移しましたが、全体の減少を補うことはできませんでした。

セグメント (MAKINO Europe GmbH)

前年度を大きく下回りました。

自動車や一般機械向けは、欧州の景気悪化に伴い見込んでいた案件が延期となるケースが相次ぎました。

航空機向けは、欧州の航空機メーカーの生産が計画に対し遅れていることで、当社が見込んでいた案件の延期や、受注した案件のキャンセルが発生し、下期の受注が大幅に減少しました。

なお、報告セグメント別の当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント : 509億46百万円 (前年同期比22.4%減)

セグメント : 445億11百万円 (前年同期比26.1%減)

セグメント : 493億83百万円 (前年同期比16.2%減)

セグメント : 145億60百万円 (前年同期比26.7%減)

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2020年3月31日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
資産	269,521	258,889	10,631	3.9
負債	108,574	107,185	1,389	1.3
(有利子負債)	(34,962)	(45,810)	(10,847)	(+31.0)
純資産	160,946	151,703	9,242	5.7
自己資本比率	59.4%	58.3%	1.1ポイント	

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,620億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億21百万円の減少となりました。これは主に、売上の減少及び過去の売上債権を回収した結果による受取手形及び売掛金の減少132億22百万円並びに減産基調で在庫を減らしたことによるたな卸資産の減少50億80百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は968億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億10百万円の減少となりました。これは主に、期末に株価が大きく下落した影響による投資有価証券の減少26億88百万円並びに国内外での土地の購入や設備の構築により有形固定資産の増加19億26百万円等によるものであります。当社は今後も積極的な投資を継続することにより、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立を目指してまいります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は521億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ221億11百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少71億27百万円、仕入の減少及び支払いの実行による支払手形及び買掛金の減少47億59百万円並びに電子記録債務の減少45億46百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は549億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ207億21百万円の増加となりました。これは主に、資金調達の結果であり、社債の増加100億円並びに借り換えによる長期借入金の増加65億72百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,517億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億42百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払い129億33百万円が発生したことによる利益剰余金の減少23億58百万円並びに為替換算調整勘定の減少34億9百万円等によるものであります。

なお、報告セグメント別の当連結会計年度のセグメント資産は次のとおりです。

セグメント : 1,849億73百万円(前年同期比 5.0%減)

セグメント : 584億19百万円(前年同期比 8.2%減)

セグメント : 389億68百万円(前年同期比11.0%減)

セグメント : 141億56百万円(前年同期比 8.3%減)

(3) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	15,314	8,811	6,502	42.5
投資活動による キャッシュ・フロー	8,705	8,323	381	
財務活動による キャッシュ・フロー	7,638	7,479	15,117	
現金及び現金同等物の 換算差額	70	1,436	1,506	
現金及び現金同等物の 期首残高	49,785	48,827	958	1.9
現金及び現金同等物の 期末残高	48,827	55,358	6,531	+13.4

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ65億31百万円増加し、553億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億11百万円の収入となりました(前連結会計年度は153億14百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、売上債権の減少106億98百万円、減価償却費66億52百万円並びに税金等調整前当期純利益41億48百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、仕入債務の減少79億7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億23百万円の支出となりました(前連結会計年度は87億5百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、有形固定資産の売却3億61百万円並びに投資有価証券の売却1億57百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得74億40百万円であります。これは国内および中国における設備増強によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億79百万円の収入となりました(前連結会計年度は76億38百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、社債の発行による収入100億円並びに長期借入れによる収入66億4百万円あります。一方、主な資金の減少項目としては、長期借入金返済による支出70億84百万円並びに配当金の支払額29億25百万円あります。

契約債務

2020年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	4,767	4,767			
社債	20,000				20,000
長期借入金	21,043	597	9,000	11,445	
リース債務	3,275	474	747	423	1,629

財務政策

当社グループは、設備資金につきましては、内部資金または長期借入金による借入及び社債発行により資金調達することとしております。

2020年3月31日現在、長期借入金の残高は210億43百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計100億円のコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 なし、借入未実行残高100億円）。

また株主還元につきましては、安定的かつ継続的な配当を図ることを基本に考えております。当社の配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご確認ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	49.7	51.1	56.5	59.4	58.3
時価ベースの自己資本比率	32.4	42.9	46.3	41.4	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	3.9	2.5	2.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.9	34.3	45.9	50.0	25.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記 、 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

セグメント . は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。

セグメント . はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

セグメント . は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

セグメント . は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
	71,204	28.7
	21,305	21.4
合計	92,509	27.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
	43,634	31.7	17,733	29.2
	40,738	33.9	8,418	30.9
	47,899	15.4	12,647	10.5
	9,312	53.0	6,232	45.7
合計	141,585	29.9	45,032	28.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
	50,946	22.4
	44,511	26.1
	49,383	16.2
	14,560	26.7
合計	159,401	22.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお新型コロナウイルス感染症拡大による、繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りへの影響については、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による影響は、地域によってその影響や程度が異なるものの、2020年度下期から回復に向かうという仮定に基づいております。

(退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産)

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生、変更年度に一時の費用として認識されるため、発生、変更年度に認識される退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の開発拠点間で迅速な情報交換を行い、ユーザーの要求や環境の変化に即応した商品開発を行っております。

当連結会計年度の特許出願件数は34件、当連結会計年度末における特許保有件数は449件、出願中の特許件数は166件となっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は6,615百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、アルミ加工に特化して最高の俊敏性で加工時間を短縮し、確かな品質を維持する切りくず処理、省スペース設計など生産性を最大限に高めたライン対応横形マシニングセンタJ6、搬送車とパレットストッカを設置するだけでマシニングセンタa1・a1nx シリーズを簡単にパレット搬送システムとして自動化できるPZ1があります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5,673百万円であります。

(2) セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、自動車、家電などの中、大型金型向け立形マシニングセンタF8、F9のバージョンBがあります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は942百万円であります。

(3) セグメント . (担当：MAKINO INC.)

該当事項はありません。

(4) セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増強、効率化等、総額7,367百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強並びに効率化を中心に、総額2,958百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、中国工場への投資、製造設備の増強並びに効率化を中心に、総額3,895百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO INC.) では、既存設備の維持・更新を中心に総額442百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH) では、既存設備の維持・更新を中心に、総額70百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計		
本社 (東京都目黒区)		販売設備	244	0	60 (5)	11	187	504	62	
厚木工場・厚木第2工場・厚木第3工場等 (神奈川県愛甲郡愛川町)		生産設備 研究設備	8,131	1,180	5,053 (126)	302	1,438	16,106	959	
三増テクニカルセンタ (神奈川県愛甲郡愛川町)		研究設備	560	0	859 (11)		0	1,420	3	
富士勝山工場 (山梨県南都留郡富士河口湖町) 鳴沢工場 (山梨県南都留郡鳴沢村) 富士吉田工場 (山梨県富士吉田市新屋)		生産設備 研究設備	8,483	1,455	5,650 (339)	78	517	16,186	359	
大阪支店 (大阪府東大阪市)		販売設備	93	0	397 (0)		14	506	11	
名古屋支店 (名古屋市守山区)		販売設備	977	0	380 (5)		110	1,468	19	
営業所14事業所		販売設備	1,418	40	1,166 (13)	2	192	2,819	45	
厚生施設等 (山梨県富士吉田市他)			671		1,174 (25)	530	0	2,377		

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産[面積 千㎡]	その他	合計		
MAKINO ASIA PTE LTD 等	(シンガ ポール)		生産設備 販売設備	7,296	6,329	1,680 (135)	1,963 [165]	752	18,021	1,484	(注2)
MAKINO INC. 等	(米国 オハイオ 州)		販売設備	1,082	196	194 (129)		670	2,143	661	
MAKINO Europe GmbH 等	(ドイツ バーデン ヴュルテン ベルク州)		販売設備	1,137	89	679 (29)	584	102	2,593	284	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
2 MAKINO ASIA PTE LTD 等(シンガポール)の土地の一部を国から賃借しております。
なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、販売予測等を総合的に勘案し、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を行っております。当連結会計年度末現在における設備投資は総額85億円を予定しており、主な設備投資は下記のとおりであります。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強及び効率化を中心に、総額57億円の投資を予定しております。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、製造設備の増強及び効率化を中心に、総額23億円の投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,893,841	24,893,841	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	24,893,841	24,893,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年8月2日 (注)1		119,944,543		19,263	20,000	12,619
2017年12月29日～ 2018年1月13日 (注)2	4,524,664	124,469,207	1,879	21,142	1,879	14,499
2018年10月1日 (注)3	99,575,366	24,893,841		21,142		14,499

(注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

3 2018年6月21日開催の第79回定時株主総会において、当社普通株式5株を1株に併合する定款変更を行う旨が承認可決されております。これにより、2018年10月1日付で発行済株式総数は124,469,207株から24,893,841株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	35	154	227	1	6,374	6,826	
所有株式数(単元)	0	62,791	5,274	19,975	100,176	2	60,255	248,473	46,541
所有株式数の割合(%)	0.00	25.27	2.12	8.04	40.32	0.00	24.25	100.00	

(注) 1 自己株式450,092株は「個人その他」に4,500単元及び「単元未満株式の状況」に92株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,569	6.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,279	5.23
CACEIS BANK S.A., GERMANY BRANCH - CUSTOMER ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LILIENTHALALLEE 34-36 D-80939 MUNICH, GERMANY(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,039	4.25
公益財団法人工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根2丁目3-19	893	3.66
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED(常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1丁目9-1)	790	3.23
NPBN-SHOKORO LIMITED(常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1丁目9-1)	639	2.62
牧野 二郎	神奈川県横浜市青葉区	478	1.96
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	473	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	471	1.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	436	1.78
計	-	8,072	33.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,569千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,279千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 471千株

2 上記のほか当社所有の自己株式450千株があります。

- 3 野村證券株式会社及びその共同保有者総数2名より、2019年9月6日付で提出された2019年8月30日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	153	0.62
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,400	5.63

- 4 三井住友DSアセットマネジメント株式会社より、2020年1月9日付で提出された2019年12月31日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズMORIタワー28階	1,001	4.02

- 5 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者総数2名より、2020年3月19日付で提出された2020年3月13日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	890	3.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	851	3.42

- 6 エルएसバイ・アセット・マネジメント (LSV Asset Management) より、2020年3月31日付で提出された2020年3月27日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エルएसバイ・アセット・マネジメント (LSV Asset Management)	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、センタービル・ロード2711、 スイート400、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	970	3.90

- 7 タワー投資顧問株式会社より、2020年4月1日付で提出された2020年3月31日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野 依ビル2階	1,650	6.63

- 8 アセットマネジメントOne株式会社より、2020年4月7日付で提出された2020年3月31日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,031	4.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,397,300	243,973	同上
単元未満株式	普通株式 46,541		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,841		
総株主の議決権		243,973	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	450,000		450,000	1.81
計		450,000		450,000	1.81

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	255	1,258
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	450,092		450,092	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、期末配当金を1株当たり20円とし、中間配当金(60円)と合わせて80円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発活動に充てたいします。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月31日 取締役会決議	1,466	60
2020年6月24日 定時株主総会決議	488	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イ 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業理念や経営方針に沿って、様々なステークホルダーに配慮しながら中長期的に企業価値を向上させるための施策の一つと考えております。工作機械産業は業績の変動が極めて大きいことを踏まえ、効果的かつ効率的なコーポレート・ガバナンスの構築を目指します。

ロ ガバナンスの基本方針

- ・株主の権利及び平等性が確保されるよう適切な対応を行うとともに、その権利行使が適切に行えるよう環境整備に努めます。
- ・中長期的な企業価値の向上に貢献する、様々なステークホルダーとの適切な協議に努めます。
- ・利用者にとって正確でわかりやすい財務情報及び非財務情報を提供できるよう、適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- ・中長期的な企業価値の向上に資するよう、取締役の役割と責務を適切に果たすように努めます。
- ・中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制及び企業統治に関する事項

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、年度により収益の変動が極めて大きい業界にあって、迅速な意思決定を行い環境の変化にすばやく対応するとともに、健全な経営判断が行われることを確保するため、次の体制を整備しております。

当社は取締役会を設置しております。取締役会は、取締役会長の上田良樹を議長とし、当報告書提出日現在、井上真一、永野敏之、饗場達明、吉留真（社外取締役）、増田直史（社外取締役）、山崎広道（社外取締役）の取締役7名で構成しております。取締役は毎月及び必要に応じて随時取締役会を開催し、法令及び定款の定めによるほか、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の選定した代表取締役は会社を代表し、業務執行を行います。代表権を有しない、社外取締役以外の各取締役は、担当する職務を分担し、執行しております。

また、監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は、常勤監査役の蛭田和夫を議長とし、当報告書提出日現在、山口仁栄（社外監査役）、中島次郎（社外監査役）の監査役3名（うち常勤監査役2名）で構成しております。監査役は毎月及び必要に応じて随時監査役会を開催し、法令に定められた内容の他、監査役の活動に必要な審議決定、経営改善のためのアドバイス等の措置を行い、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

ロ その他の事項

当社は、リスク管理を業務の適正を確保するための体制の基本とし、リスク管理体制を整備することによって、当社の損失の危険を管理するのみならず、もって法令及び定款からの逸脱を防止し、効率的な業務執行を確保するよう努めております。通常のリスクは職務を担当する取締役及び部門長が管理し、取締役又は監査役が特に重大なものとして取締役会で検討すべきと判断したリスクを取締役会で検討、判断し、対応しております。子会社に対しては、同様のリスク管理を行い、適宜当社に報告するよう求めるとともに、当社社員等を派遣し、経営に参加させております。監査役に対しては、取締役会等において、必要な報告を行っております。

また当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制について、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っております。

八 責任限定契約

社外取締役及び監査役は、当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(会社の支配に関する)基本方針

該当事項はありません。

取締役会に関する事項

イ 取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた事項

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選解任の決議要件につき会社法と異なる別段の定めをした事項

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております

株主総会に関する事項

イ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役について社内外の優秀な人材を迎えることを可能とするため、法令に定める要件に該当する場合には、責任の一部を取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	井上 真一 (1966年10月18日生)	1992年4月 当社入社 2011年4月 当社厚木開発M開発部ゼネラルマネージャ 2013年2月 当社開発本部副本部長 2014年6月 当社取締役開発本部副本部長 2015年6月 当社取締役営業本部長 2016年6月 当社代表取締役社長(現任)	注(3)	5,900
取締役会長 代表取締役	上田 良樹 (1953年3月10日生)	2008年4月 三菱商事株式会社理事 2010年6月 三菱商事テクノス株式会社代表取締役社長執行役員 2011年6月 日本工作機械販売協会会長 2016年6月 THK株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2016年6月 新東工業株式会社社外取締役(現任) 2016年11月 当社顧問 2016年12月 国立大学法人静岡大学客員教授(現任) 2018年6月 当社代表取締役副会長 2020年6月 当社代表取締役会長(現任)	注(3)	4,700
専務取締役 管理本部長兼経営企画室長兼 貿易安全保障管理室長兼エネ ルギー管理室長	永野 敏之 (1958年4月5日生)	2004年5月 当社入社 2006年6月 マキノジェイ株式会社取締役 2008年11月 当社経理部ゼネラルマネージャ 2009年6月 当社取締役経理部ゼネラルマネージャ兼エネルギー管理室長 2011年4月 当社取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長兼エネルギー管理室長 2014年6月 当社常務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長兼エネルギー管理室長 2016年6月 当社専務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長兼エネルギー管理室長 2017年4月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画室長兼貿易安全保障管理室長兼エネルギー管理室長(現任)	注(3)	2,500
常務取締役	饗場 達明 (1957年5月3日生)	1980年4月 当社入社 2002年11月 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ 2004年12月 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ兼調達部ゼネラルマネージャ 2005年6月 当社取締役製造本部長 2012年10月 当社取締役生産本部長兼富士勝山事業所長 2014年6月 当社常務取締役生産本部長兼富士勝山事業所長 2020年6月 当社常務取締役(現任)	注(3)	2,700

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	吉 留 真 (1951年9月29日生)	2001年6月 大和証券エスエムピーシー株式会社執行役員 2004年6月 大和証券エスエムピーシー株式会社常務取締役 2006年4月 大和証券エスエムピーシー株式会社代表取締役 専務取締役 兼 株式会社大和証券グループ本 社専務執行役 2007年4月 大和証券エスエムピーシー株式会社代表取締役 社長 兼 株式会社大和証券グループ本社取締 役兼代表執行役副社長 2010年1月 大和証券キャピタル・マーケット株式会社代表 取締役社長 兼 株式会社大和証券グループ本 社取締役兼代表執行役副社長 2011年4月 大和証券キャピタル・マーケット株式会社取締 役会長 兼 株式会社大和証券グループ本社取 締役 2012年4月 大和証券株式会社特別顧問 兼 株式会社大和 総研ビジネス・イノベーション取締役会長 2013年6月 株式会社東京金融取引所社外取締役 2014年4月 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション特 別顧問 2014年6月 株式会社かんぼ生命保険社外取締役 2015年6月 株式会社ノジマ社外取締役 2016年4月 大和証券株式会社顧問(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	注(3)	400
取締役	増 田 直 史 (1953年8月22日生)	2008年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員(衣浦工場 長、明知工場長) 2010年6月 株式会社アドヴィックス専務取締役 2014年6月 同社取締役副社長 2017年6月 同社顧問・技監 2018年6月 同社EA(Executive Advisor) 2019年6月 株式会社安永社外取締役(監査等委員) 2020年6月 当社取締役(現任)	注(3)	0
取締役	山 崎 広 道 (1955年3月11日生)	1989年4月 高山短期大学助教授 1994年4月 高山短期大学教授 2001年4月 熊本大学教授(法学部) 2003年4月 日本税法学会常務理事 2007年4月 熊本大学法学部長 2015年4月 同大学理事・副学長 2020年4月 熊本学園大学大学院教授(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	注(3)	0
常勤監査役	蛭 田 和 夫 (1948年4月6日生)	1971年3月 当社入社 2001年10月 当社厚木製造部ゼネラルマネージャ 2005年6月 株式会社牧野技術サービス代表取締役社長 2011年6月 当社常勤監査役(現任)	注(4)	5,100
常勤監査役	山 口 仁 栄 (1960年8月18日生)	1984年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀 行)入行 2006年4月 同行シンガポール支店副支店長 2009年7月 同行国際業務部長 2011年7月 同行ロンドン支店長 2013年7月 千代田化工建設株式会社出向 企画管理本部長代 行 2014年4月 同社転籍 2014年4月 同社理事企画管理本部長代行 2015年4月 同社執行役員業務本部長代行 2018年4月 同社執行役員経営企画本部長代行 2019年7月 同社執行役員財務本部長補佐 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	注(5)	0
監査役	中 島 次 郎 (1950年10月3日生)	1983年8月 公認会計士登録 1983年8月 公認会計士中島次郎事務所開設(現任) 1984月11月 監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社 員 2005年7月 監査法人芹沢会計事務所代表社員 2011年6月 仰星監査法人退職 2012年6月 当社監査役(現任)	注(5)	3,500
計				24,800

- (注) 1 取締役 吉留真、増田直史、山崎広道の3名は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 山口仁栄、監査役 中島次郎の2名は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 蛭田和夫の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 山口仁栄、監査役 中島次郎の2名の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
細谷 義徳	1945年4月9日生	1971年4月 1971年4月 1975年8月 1976年9月 2002年1月 2004年1月 2009年6月 2019年6月	弁護士登録 石井法律事務所 Graham & James法律事務所(米国・サンフランシスコ) 小中・外山・細谷法律事務所パートナー ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー 敬和綜合法律事務所パートナー代表弁護士(現任) 日本水産株式会社社外監査役 株式会社イワキ社外監査役(現任)	注 (7-1)	0

(注) 7-1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

7-2 補欠監査役 細谷義徳は、社外監査役の要件を満たしております。

社外取締役及び社外監査役

当報告書提出日現在、社外取締役3名及び社外監査役2名が就任しております。

社外取締役吉留真は大和証券株式会社の顧問を務めております。同社は複数ある当社主幹証券会社の一つであります。

社外監査役中島次郎は2011年まで仰星監査法人に勤務しておりました。同監査法人は当社の会計監査人及び独立監査人を務めております。

社外監査役山口仁栄は2014年まで株式会社三菱UFJ銀行に勤務しておりました。同行は当社株式を1.75%保有しており、当社は同行から資金の借入等の取引があります。

そのほか、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は当社連結売上高の2%を超える主要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、前職における勤務経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監督または監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できることを判断し、選任する方針です。また、社外取締役を選任することにより、経営に関する様々な知見を幅広く取り入れるとともに、取締役の役割がより万全なものになるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役は、前職における知見を生かし、取締役会では総合的見地から議案審議等に必要十分な発言を行っております。また、独立した立場から適切に当社取締役の職務の執行の監査・監督を行っていただいております。選任状況は適切かつ十分であると考えております。

社外取締役は、取締役会の一員として取締役会に出席するほか、適宜、監査役及び会計監査人ならびに内部統制部門からの報告を受け、あるいはヒアリングを行うことにより、相互の連携を図っております。社外監査役は、監査役会の一員として監査役会に出席するほか、4.(3).[監査の状況]に記載のとおり、他の監査役と一体となって内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行うことにより、相互の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査は、社外監査役2名（うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。）を含む監査役3名が、法令等に従って、当社及び国内外のグループ会社に対して行っております。

ロ 監査役監査の状況

各監査役は、取締役会への出席、当社並びに国内外のグループ会社の取締役(代表取締役を含む)及び使用人との面談等を通じて業務執行及び財産に関する重要事項について報告を受けるほか、重要な決済書類等の閲覧や主要な事業所に対する実地監査を実施し、必要に応じて監査役会で協議し、アドバイス等を行いました。また、会計監査人との面談を定期的に行い、意見交換を行いました。常勤監査役においては、面談及び実地監査において主導的役割を果たすと共に、日ごろから情報収集を行い、課題の分析に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を16回開催しており、各監査役の出席状況については次のとおりです。

地位	氏名	出席状況
常勤監査役	福井 英次	全16回中16回
常勤監査役	蛭田 和夫	全16回中16回
監査役	中島 次郎	全16回中16回

(注) 1 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名は社外監査役であります。

2 常勤監査役 福井英次は、2020年6月24日開催の第81回定時株主総会の終結の時をもって退任しております。

内部監査の状況

イ 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査は、取締役社長直轄の組織として設置した内部監査室(2名)及び管理部門等の関連部門が主体となり、法令等に従って、当社及び国内外のグループ会社の内部統制の有効性を監査しております。

ロ 内部監査の状況

内部監査室は、内部監査結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

55年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

榎本 尚子

岩淵 誠

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等2名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、当社の会計監査の信頼性を確保できる監査品質と独立性を備え、かつ、法令違反等の欠格事由がないことを会計監査人の選任方針としております。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任する方針です。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、上記方針に適合していることを確認するため、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する事項」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、仰星監査法人は、質的改善を行いつつ独立性をもって適正に監査を行っており、法令違反等の解任すべき事由も無いことから、再任しております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	1	45	1
連結子会社	5		5	
計	50	1	50	1

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導およびコンフォートレターの作成等です。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導およびコンフォートレターの作成等です。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありません。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、取締役会の決議によって定めた取締役報酬規程及び監査役会の決議によって定めた監査役報酬規程に基づいて算出しております。

取締役の報酬は、職責に応じた固定報酬と、会社業績及び取締役個人に対する評価による業績報酬で構成しており、賞与はありません。社外取締役の報酬は、固定報酬のみからなります。会社業績にかかる指標としては、連結ROA、連結ROE、連結売上高成長率及び連結営業利益率を指標として評価します。取締役はグループ全体の業績に責任を負うことから、いずれも連結の指標を採用しており、各指標にウエイト付けを行い、合計して会社業績を決定します。この会社業績と個人業績について、役位毎に異なるウエイトを掛け合わせて業績スコアを決定します。役位が上がるほど、会社業績の占める割合が大きくなるように設定されており、最終決定した業績スコアに基づき、基本報酬の一定の範囲で業績報酬を算出し、取締役会にて決定しております。なお、当事業年度における業績連動に係る指標の予想値(外部公表値)は、連結売上高成長率 12.6%、連結営業利益率6.7%、実績は連結ROA1.6%、連結ROE2.7%、連結売上高成長率 22.1%、連結営業利益率2.2%となります。連結ROA及び連結ROEの予想値については、資本政策に影響するため非開示としております。

監査役の報酬は、職責に応じた固定給であり、業績報酬及び賞与はありません。報酬額は、監査役報酬規程に基づき、監査役会にて決定します。

当社の役員報酬に関しては、2010年6月20日開催の当社定時株主総会において、取締役報酬枠を年額4億5000万円以内、監査役の報酬枠を1億4,000万円以内とする決議を行っております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与及び 退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	347	255	91		5
監査役(社外監査役を除く)	24	24			1
社外役員	43	43			4

(注) 当社には賞与はありません。退職慰労金制度は廃止しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としたものを純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先との関係を維持し、取引が長期にわたり円滑に行われることを目的として、事業会社の株式を保有しております。

当社取締役会は、毎年個別の保有株式ごとに、経済合理性の検証については資本コストに見合う便益の程度を精査するとともに、共同研究・開発等、当社の中期的な企業価値向上に寄与する可能性の有無を定性的に勘案した上で、総合的な見地から保有の適否を検証することとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	20
非上場株式以外の株式	23	16,491

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	0	持株会に加入しているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	111

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ファナック(株)	663,593	663,593	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に供給され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	9,724	12,528		
SMC(株)	76,800	76,800	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に供給され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	3,513	3,189		
(株)ダイフク	166,636	166,636	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に提供され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	1,141	959		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,622,630	1,744,530	当社の資金調達及び金融・保険取引等に関する主要な取引先の一つであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする金融・保険サービスが適切な内容・品質・価格・タイミングで供給されることを意図して保有しております。(注)1	無(注)2
	653	959		
戸田建設(株)	513,378	513,378	当社工場建設に係る主要な取引先の一つであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする工場設備等が適切な構造・品質・価格・タイミングで建設されることを意図して保有しております。(注)1	有
	322	349		
アイダエンジニアリング(株)	400,237	400,237	当社の主要市場とする金型市場において密接な関係を有する製品のメーカーであるため、良好な関係を維持し、長期にわたり適時適切な情報収集・情報交換を円滑に行うことを意図して保有しております。(注)1	有
	276	319		
日本精工(株)	297,150	297,150	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に提供され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	206	308		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
SOMPOホールディングス(株)	27,000	27,000	当社の資金調達及び金融・保険取引等に関する主要な取引先の一つであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする金融・保険サービスが適切な内容・品質・価格・タイミングで供給されることを意図して保有しております。(注)1	無(注)3
	90	110		
東海カーボン(株)	100,000	100,000	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	89	138		
(株)アーレスティ	243,500	316,500	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	無
	86	200		
ユアサ商事(株)	25,000	25,000	当社製品の販売代理店であるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにし、販売代理店にはユーザのニーズに適した当社製品・サービスの提案を通じて販売拡大いただくことを意図して保有しております。(注)1	無(注)4
	71	78		
豊田通商(株)	26,680	26,680	当社製品の販売代理店であるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにし、販売代理店にはユーザのニーズに適した当社製品・サービスの提案を通じて販売拡大いただくことを意図して保有しております。(注)1	有
	67	96		
日進工具(株)	24,000	24,000	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	無
	58	60		
(株)小森コーポレーション	79,200	79,200	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	58	99		
油研工業(株)	30,055	30,055	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に供給され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	42	50		
(株)ニコン	25,990	25,990	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	25	40		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)トミタ	22,662	21,820	当社製品の販売代理店であるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにし、販売代理店にはユーザのニーズに適した当社製品・サービスの提案を通じて販売拡大いただくことを意図して保有しております。(注)1 (注)6	無
	21	21		
兼松(株)	17,827	17,827	当社製品の販売代理店であるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにし、販売代理店にはユーザのニーズに適した当社製品・サービスの提案を通じて販売拡大いただくことを意図して保有しております。(注)1	無(注)5
	19	22		
(株)みずほフィナンシャル・グループ	90,961	90,961	当社の資金調達及び金融・保険取引等に関する主要な取引先の一つであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする金融・保険サービスが適切な内容・品質・価格・タイミングで提供されることを意図して保有しております。(注)1	無
	11	15		
(株)小糸製作所	1,000	1,000	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	無
	3	6		
黒田精工(株)	4,400	4,400	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に供給され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	2	5		
双葉電子工業(株)	1,400	3,993	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に供給され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	無
	1	6		
(株)イクヨ	1,000	1,000	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	無
	0	1		

(注) 1. 保有による効果は定量的なもの及び定性的なものが含まれておりますが、記載が困難であるため、上記の検証方法により評価しております。

- (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
- SOMPOホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である損害保険ジャパン日本興亜(株)は当社株式を保有しております。
- ユアサ商事(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)国興は当社株式を保有しております。
- 兼松(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)兼松ケージーケイは当社株式を保有しております。
- 取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,215	55,748
受取手形及び売掛金	² 53,402	40,179
有価証券	39	35
商品及び製品	17,916	19,343
仕掛品	13,192	12,350
原材料及び貯蔵品	32,317	26,652
その他	6,356	8,683
貸倒引当金	775	949
流動資産合計	171,665	162,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,839	73,611
減価償却累計額	41,593	42,977
建物及び構築物(純額)	32,246	30,634
機械装置及び運搬具	24,843	24,832
減価償却累計額	15,757	16,120
機械装置及び運搬具(純額)	9,086	8,712
工具、器具及び備品	18,530	16,256
減価償却累計額	13,757	12,005
工具、器具及び備品(純額)	4,772	4,250
土地	17,427	18,198
リース資産	1,865	4,826
減価償却累計額	943	1,284
リース資産(純額)	922	3,541
建設仮勘定	1,427	2,471
有形固定資産合計	65,882	67,808
無形固定資産		
その他	3,838	4,581
無形固定資産合計	3,838	4,581
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 20,828	¹ 18,139
長期貸付金	559	813
繰延税金資産	3,773	3,084
退職給付に係る資産	195	127
その他	3,132	2,604
貸倒引当金	353	315
投資その他の資産合計	28,135	24,454
固定資産合計	97,855	96,845
資産合計	269,521	258,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,784	12,024
電子記録債務	16,490	11,944
短期借入金	3,364	4,767
1年内返済予定の長期借入金	7,725	597
リース債務	216	474
未払法人税等	3,701	432
その他	26,027	21,957
流動負債合計	74,309	52,198
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,872	20,445
リース債務	856	2,801
繰延税金負債	4,155	4,737
役員退職慰労引当金	99	109
退職給付に係る負債	4,047	5,512
その他	1,234	1,381
固定負債合計	34,265	54,987
負債合計	108,574	107,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,070	37,070
利益剰余金	95,782	93,424
自己株式	2,009	2,011
株主資本合計	151,986	149,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,823	8,602
為替換算調整勘定	79	3,329
退職給付に係る調整累計額	2,774	4,024
その他の包括利益累計額合計	8,128	1,248
非支配株主持分	831	828
純資産合計	160,946	151,703
負債純資産合計	269,521	258,889

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
売上高		204,709		159,401
売上原価	1	139,746	1	117,142
売上総利益		64,962		42,259
販売費及び一般管理費	2	44,290	2	38,744
営業利益		20,671		3,514
営業外収益				
受取利息		317		285
受取配当金		758		516
受取賃貸料		259		264
助成金収入		43		308
その他		463		454
営業外収益合計		1,842		1,828
営業外費用				
支払利息		265		291
社債利息		41		52
為替差損		109		616
その他		142		251
営業外費用合計		558		1,212
経常利益		21,956		4,130
特別利益				
固定資産売却益	3	179	3	99
投資有価証券売却益		246		36
特別利益合計		425		136
特別損失				
固定資産除却損	4	54	4	118
減損損失	6	327		-
特別損失合計		381		118
税金等調整前当期純利益		22,000		4,148
法人税、住民税及び事業税		5,526		1,099
法人税等調整額		546		2,203
法人税等合計		4,980		3,303
当期純利益		17,020		845
非支配株主に帰属する当期純利益		39		14
親会社株主に帰属する当期純利益		16,981		830

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	17,020	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,761	2,223
為替換算調整勘定	695	3,409
退職給付に係る調整額	31	1,251
その他の包括利益合計	1 4,097	1 6,883
包括利益	12,923	6,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,885	6,049
非支配株主に係る包括利益	37	11

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,142	37,070	81,292	6	139,499
会計方針の変更による累積的影響額			259		259
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,142	37,070	81,032	6	139,239
当期変動額					
剰余金の配当			2,230		2,230
親会社株主に帰属する当期純利益			16,981		16,981
自己株式の取得				2,003	2,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,750	2,003	12,746
当期末残高	21,142	37,070	95,782	2,009	151,986

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,583	616	2,743	12,224	796	152,519
会計方針の変更による累積的影響額						259
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,583	616	2,743	12,224	796	152,260
当期変動額						
剰余金の配当						2,230
親会社株主に帰属する当期純利益						16,981
自己株式の取得						2,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,759	695	31	4,095	35	4,060
当期変動額合計	4,759	695	31	4,095	35	8,686
当期末残高	10,823	79	2,774	8,128	831	160,946

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,142	37,070	95,782	2,009	151,986
会計方針の変更による累積的影響額			255		255
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,142	37,070	95,527	2,009	151,730
当期変動額					
剰余金の配当			2,933		2,933
親会社株主に帰属する当期純利益			830		830
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,102	1	2,104
当期末残高	21,142	37,070	93,424	2,011	149,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,823	79	2,774	8,128	831	160,946
会計方針の変更による累積的影響額						255
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,823	79	2,774	8,128	831	160,690
当期変動額						
剰余金の配当						2,933
親会社株主に帰属する当期純利益						830
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,220	3,409	1,249	6,879	2	6,882
当期変動額合計	2,220	3,409	1,249	6,879	2	8,986
当期末残高	8,602	3,329	4,024	1,248	828	151,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,000	4,148
減価償却費	5,837	6,652
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	200	234
貸倒引当金の増減額 (は減少)	34	154
受取利息及び受取配当金	1,075	802
支払利息	306	344
為替差損益 (は益)	5	18
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	246	36
有形固定資産売却損益 (は益)	179	99
有形固定資産除却損	54	118
減損損失	327	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,484	10,698
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,520	3,842
仕入債務の増減額 (は減少)	2,840	7,907
その他	359	3,534
小計	19,297	13,832
利息及び配当金の受取額	1,076	802
利息の支払額	306	342
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	4,752	5,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,314	8,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,324	7,440
有形固定資産の売却による収入	602	361
投資有価証券の取得による支出	6	72
投資有価証券の売却による収入	354	157
その他	1,330	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,705	8,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,164	1,470
ファイナンス・リース債務の返済による支出	310	571
長期借入れによる収入	1,000	6,604
長期借入金の返済による支出	11,256	7,084
社債の発行による収入	5,000	10,000
自己株式の取得による支出	2,003	1
配当金の支払額	2,228	2,925
非支配株主への配当金の支払額	2	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,638	7,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	1,436
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	958	6,531
現金及び現金同等物の期首残高	49,785	48,827
現金及び現金同等物の期末残高	1 48,827	1 55,358

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 36社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ミクロボ

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数

持分法適用の非連結子会社または関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ミクロボ

非連結子会社4社及び関連会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社29社の決算日は、3月31日であります。上記以外の7社(Makino do Brazil Ltda., Single Source Technologies S.de R.L.de C.V., 牧野机床(中国)有限公司 他)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

)市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

)自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。また、(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引は1.ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超過している額を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)

一部の在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を当連結会計年度より適用しております。ASC第606号の適用については、ASC第606号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

「リース」(IFRS第16号)

一部の在外連結子会社においては、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首時点で、有形固定資産が2,309百万円、流動負債が312百万円、固定負債が2,017百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(当社及び連結国内子会社)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(在外連結子会社)

・「リース」(ASU第2016-2号 2016年2月25日)

(1) 概要

本会計基準は、借りに原則としてすべてのリースについて資産及び負債の認識をすること等を要求するものであります。

(2) 適用予定日

ASU第2016-2号は、2021年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式等)	89百万円	413百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	6百万円	百万円
支払手形	107百万円	百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	144百万円	352百万円

- 2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	16,970百万円	15,845百万円
運賃荷造費	6,785百万円	5,065百万円
減価償却費	2,189百万円	2,488百万円
貸倒引当金繰入額	81百万円	55百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	10百万円
退職給付費用	340百万円	268百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	171百万円	85百万円
工具、器具及び備品等	7百万円	14百万円
計	179百万円	99百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	26百万円
工具、器具及び備品等	34百万円	89百万円
計	54百万円	118百万円

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	6,532百万円	6,615百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地	神奈川県愛甲郡愛川町	311
遊休資産	土地	山梨県北杜市	15

(減損損失を認識するに至った経緯)

今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該資産の内訳)

種類	金額(百万円)
土地	327

(資産のグルーピングの方法)

遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づく評価額を用いて合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,425百万円	3,021百万円
組替調整額	246百万円	36百万円
税効果調整前	6,672百万円	3,058百万円
税効果額	1,910百万円	835百万円
その他有価証券評価差額金	4,761百万円	2,223百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	695百万円	3,409百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	505百万円	1,541百万円
組替調整額	490百万円	258百万円
税効果調整前	15百万円	1,282百万円
税効果額	15百万円	30百万円
退職給付に係る調整額	31百万円	1,251百万円
その他の包括利益合計	4,097百万円	6,883百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,469,207		99,577,366	24,893,841

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 99,577,366株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,983	1,325,956	886,102	449,837

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得(株式併合前) 1,097,000株

取締役会決議に基づく自己株式の取得(株式併合後) 227,500株

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前) 644株

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後) 404株

端数株式買取りによる増加(株式併合後) 408株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 886,102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,120	9.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,110	9.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,466	60.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,893,841			24,893,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,837	255		450,092

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 255株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,466	60.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,466	60.00	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	20.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	49,215百万円	55,748百万円
有価証券勘定	39百万円	35百万円
計	49,255百万円	55,784百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等	428百万円	425百万円
現金及び現金同等物期末残高	48,827百万円	55,358百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	102百万円	3,390百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	110百万円	2,935百万円

(注) 一部の在外連結子会社については、(会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

従業員用独身寮であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産用設備機械であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	1,003百万円	395百万円
1年超	4,488百万円	817百万円
合計	5,491百万円	1,213百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業業務部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,215	49,215	
(2) 受取手形及び売掛金	53,402		
貸倒引当金	775		
差引	52,626	52,626	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	0
その他有価証券	19,758	19,758	
資産計	122,600	122,600	0
(1) 支払手形及び買掛金	16,784	16,784	
(2) 電子記録債務	16,490	16,490	
(3) 短期借入金	3,364	3,364	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	7,725	7,725	
(5) 社債	10,000	10,017	17
(6) 長期借入金	13,872	13,884	12
負債計	68,236	68,266	29
デリバティブ取引	12	12	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	109

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,215			
受取手形及び売掛金	52,721	680		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			1,000	
合計	101,937	680	1,000	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						10,000
長期借入金	7,725	622	1,500	1,500	5,250	5,000
合計	7,725	622	1,500	1,500	5,250	15,000

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業業務部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,748	55,748	
(2) 受取手形及び売掛金	40,179	40,179	
貸倒引当金	949	949	
差引	39,229	39,229	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	998	1
その他有価証券	16,632	16,632	
資産計	112,610	112,608	1
(1) 支払手形及び買掛金	12,024	12,024	
(2) 電子記録債務	11,944	11,944	
(3) 短期借入金	4,767	4,767	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	597	597	
(5) 社債	20,000	20,024	24
(6) 長期借入金	20,445	20,455	10
負債計	69,779	69,813	34
デリバティブ取引	32	32	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	542

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式等には、投資事業組合への出資金が含まれております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	55,748			
受取手形及び売掛金	39,399	779		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			1,000	
合計	95,148	779	1,000	

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						20,000
長期借入金	597	4,350	4,650	6,445	5,000	
合計	597	4,350	4,650	6,445	5,000	20,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	500	499	0
合計	1,000	1,000	0

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,000	998	1
合計	1,000	998	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,718	4,263	15,454
その他	11	9	1
小計	19,729	4,273	15,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	28	30	2
小計	28	30	2
合計	19,758	4,304	15,453

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,845	3,362	12,483
その他			
小計	15,845	3,362	12,483
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	750	833	82
その他	35	40	4
小計	786	873	87
合計	16,632	4,236	12,395

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	354	246	
合計	354	246	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	157	36	
合計	157	36	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	74		3	3
	オプション取引				
	売建				
	米ドル	1,720		15	15
	合計	1,795		12	12

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,671		19
	ユーロ		2,251		42
	合計		7,922		23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	598		11	11
	ユーロ	71		0	0
	中国元	153		1	1
	買建				
	シンガポールドル	132		0	0
	オプション取引				
	売建				
米ドル	1,197		21	21	
ユーロ	298		1	1	
合計		2,452		32	32

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		3,748	25	
	ユーロ		1,951	10	
合計			5,699		14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（規約型）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度等を設けております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,508	22,149
勤務費用	710	725
利息費用	282	260
数理計算上の差異の発生額	322	175
退職給付の支払額	805	795
その他	131	84
退職給付債務の期末残高	22,149	22,431

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	17,511	18,358
期待運用収益	538	534
数理計算上の差異の発生額	183	1,365
事業主からの拠出額	1,083	452
退職給付の支払額	772	767
その他	181	101
年金資産の期末残高	18,358	17,110

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	51	60
退職給付費用	8	10
退職給付の支払額	0	6
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	60	63

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,682	22,007
年金資産	18,358	17,110
	3,323	4,896
非積立型制度の退職給付債務	527	488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,851	5,384
退職給付に係る負債	4,047	5,512
退職給付に係る資産	195	127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,851	5,384

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	710	725
利息費用	282	260
期待運用収益	538	534
数理計算上の差異の費用処理額	512	272
過去勤務費用の費用処理額	22	13
簡便法で計算した退職給付費用	8	10
確定給付制度に係る退職給付費用	952	721

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	22	13
数理計算上の差異	6	1,268
合計	15	1,282

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	13	
未認識数理計算上の差異	3,144	4,413
合計	3,130	4,413

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	41.9%	39.1%
債券	32.1%	31.1%
保険資産	11.6%	12.7%
その他	14.4%	17.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として 1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,095百万円、当連結会計年度1,110百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	401百万円	1,702百万円
未払費用	1,623百万円	1,167百万円
役員退職慰労引当金	33百万円	36百万円
退職給付に係る負債	1,086百万円	1,139百万円
長期未払金	74百万円	74百万円
投資有価証券評価損	563百万円	536百万円
その他	2,820百万円	2,154百万円
繰延税金資産小計	6,602百万円	6,812百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	百万円	1,323百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,047百万円	2,153百万円
繰延税金資産合計	5,554百万円	3,334百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,625百万円	3,791百万円
退職給付に係る資産	87百万円	42百万円
減価償却費認容	713百万円	631百万円
その他	510百万円	521百万円
繰延税金負債合計	5,936百万円	4,986百万円
繰延税金資産(負債)の純額	382百万円	1,652百万円

(注) 1. 評価性引当額が2,430百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において退職給付に係る負債に係る評価性引当額を408百万円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を1,304百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						401	401百万円
評価性引当額							〃
繰延税金資産						401	401 〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)						1,702	1,702百万円
評価性引当額						1,323	1,323 〃
繰延税金資産						378	378 〃

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	0.5%	58.6%
海外子会社の税率差異	5.7%	15.9%
税額控除	1.6%	%
未実現利益消去税効果未認識額	%	10.0%
その他	0.2%	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	79.6%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、
、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント¹は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント²、³に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント⁴はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント⁵は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント⁶は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
売上高						
外部顧客への売上高	65,683	60,213	58,961	19,851	204,709	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,819	9,971	423	123	80,337	
計	135,502	70,184	59,384	19,975	285,046	
セグメント利益	12,633	5,873	2,203	715	21,425	
セグメント資産	194,642	63,647	43,806	15,431	317,528	
その他の項目						
減価償却費	4,321	1,019	424	171	5,936	
のれんの償却額			53		53	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,007	4,740	1,038	69	9,857	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
売上高						
外部顧客への売上高	50,946	44,511	49,383	14,560	159,401	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,083	6,719	1,200	56	57,060	
計	100,030	51,230	50,584	14,616	216,462	
セグメント利益 又は損失()	1,547	3,125	1,980	33	3,592	
セグメント資産	184,973	58,419	38,968	14,156	296,517	
その他の項目						
減価償却費	4,347	1,453	603	308	6,712	
のれんの償却額			52		52	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,900	4,126	801	99	8,928	

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	285,046	216,462
セグメント間取引消去	80,337	57,060
連結財務諸表の売上高	204,709	159,401

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,425	3,592
セグメント間取引消去等	753	78
連結財務諸表の営業利益	20,671	3,514

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	317,528	296,517
セグメント間取引消去等	48,007	37,628
連結財務諸表の資産合計	269,521	258,889

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,936	6,712	104	87	5,832	6,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,857	8,928	463	532	9,394	8,395

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
50,975	49,589	7,755	41,740	29,107	21,062	4,478	204,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
45,024	3,114	15,586	2,156	65,882

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
40,437	42,631	6,250	29,573	23,734	15,055	1,719	159,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
44,390	2,215	18,609	2,593	67,808

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	全社・消去	合計
減損損失	327		327

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
					計
当期末残高			418		418

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
					計
当期末残高			358		358

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,550.28円	1株当たり純資産額	6,172.34円
1株当たり当期純利益	689.30円	1株当たり当期純利益	33.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,981	830
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,981	830
普通株式の期中平均株式数(株)	24,635,158	24,443,885

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	160,946	151,703
普通株式に係る純資産額(百万円)	160,114	150,875
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	831	828
普通株式の発行済株式数(株)	24,893,841	24,893,841
普通株式の自己株式数(株)	449,837	450,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,444,004	24,443,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱牧野フリス製作所	第7回無担保社債	2016年 9月1日	5,000	5,000	0.50	無担保社債	2026年 9月1日
㈱牧野フリス製作所	第8回無担保社債	2018年 7月23日	5,000	5,000	0.47	無担保社債	2025年 7月23日
㈱牧野フリス製作所	第9回無担保社債	2020年 3月2日		5,000	0.41	無担保社債	2027年 3月2日
㈱牧野フリス製作所	第10回無担保社債	2020年 3月2日		5,000	0.55	無担保社債	2030年 3月1日
合計			10,000	20,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,364	4,767	1.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,725	597	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	216	474		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,872	20,445	0.28	2021年12月31日～ 2024年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	856	2,801		2021年4月30日～ 2040年12月31日
合計	26,035	29,086		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものがあるため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,350	4,650	6,445	5,000
リース債務	406	340	245	178

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,507	74,535	114,728	159,401
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	566	1,114	2,277	4,148
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	425	875	413	830
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.42	35.82	16.93	33.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失 (円)	17.42	18.40	18.89	17.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,585	28,956
受取手形	1,107	968
売掛金	41,258	28,692
有価証券	39	35
商品及び製品	2,679	2,772
仕掛品	10,440	8,505
原材料及び貯蔵品	8,106	4,555
前払費用	57	50
未収収益	0	0
立替金	4,510	3,899
仮払金	504	424
未収消費税等	2,541	1,646
未収還付法人税等	-	1,696
未収入金	608	109
前渡金	-	45
貸倒引当金	45	32
流動資産合計	88,394	82,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,817	19,951
構築物	702	629
機械及び装置	2,863	2,674
車両運搬具	7	3
工具、器具及び備品	3,341	2,559
土地	14,035	14,743
リース資産	871	925
建設仮勘定	56	302
有形固定資産合計	42,695	41,790
無形固定資産		
特許権	279	425
商標権	0	0
ソフトウェア	2,642	2,625
その他	17	17
無形固定資産合計	2,939	3,068
投資その他の資産		
投資有価証券	19,589	16,512
関係会社株式	13,725	13,725
出資金	1	1
関係会社出資金	2,839	2,811
長期貸付金	264	233
その他	307	354
貸倒引当金	264	234
投資その他の資産合計	36,463	33,404
固定資産合計	82,098	78,262
資産合計	170,492	160,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,088	335
買掛金	5,998	3,343
電子記録債務	16,490	11,944
短期借入金	6,800	4,500
1年内返済予定の長期借入金	6,480	-
リース債務	186	219
未払金	2,247	2,108
未払費用	3,050	2,428
未払法人税等	2,607	6
前受金	93	80
預り金	290	98
その他	15	23
流動負債合計	45,347	25,088
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,250	19,250
リース債務	831	820
退職給付引当金	1,216	1,300
長期未払金	245	245
繰延税金負債	3,232	3,780
長期前受収益	33	28
固定負債合計	28,808	45,424
負債合計	74,156	70,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金		
資本準備金	14,499	14,499
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	37,001	37,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	26,928	22,862
利益剰余金合計	29,428	25,362
自己株式	2,009	2,011
株主資本合計	85,562	81,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,773	8,584
評価・換算差額等合計	10,773	8,584
純資産合計	96,336	90,079
負債純資産合計	170,492	160,592

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	2 108,674	2 75,695
売上原価	83,419	64,388
売上総利益	25,255	11,306
販売費及び一般管理費	1 17,299	1 15,302
営業利益又は営業損失()	7,955	3,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 3,167	2 3,371
受取賃貸料	2 661	2 858
その他	264	264
営業外収益合計	4,093	4,494
営業外費用		
支払利息	188	147
社債発行費	28	55
為替差損	27	316
その他	22	14
営業外費用合計	267	534
経常利益又は経常損失()	11,781	36
特別利益		
投資有価証券売却益	246	36
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	247	37
特別損失		
減損損失	327	-
固定資産除却損	35	1
特別損失合計	363	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,665	0
法人税、住民税及び事業税	2,713	234
法人税等調整額	296	1,366
法人税等合計	2,417	1,132
当期純利益又は当期純損失()	9,248	1,132

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,142	14,499	22,501	37,001	2,500	19,910	22,410
当期変動額							
剰余金の配当						2,230	2,230
当期純利益						9,248	9,248
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,017	7,017
当期末残高	21,142	14,499	22,501	37,001	2,500	26,928	29,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6	80,548	15,507	15,507	96,056
当期変動額					
剰余金の配当		2,230			2,230
当期純利益		9,248			9,248
自己株式の取得	2,003	2,003			2,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,733	4,733	4,733
当期変動額合計	2,003	5,014	4,733	4,733	280
当期末残高	2,009	85,562	10,773	10,773	96,336

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,142	14,499	22,501	37,001	2,500	26,928	29,428
当期変動額							
剰余金の配当						2,933	2,933
当期純損失()						1,132	1,132
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,066	4,066
当期末残高	21,142	14,499	22,501	37,001	2,500	22,862	25,362

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,009	85,562	10,773	10,773	96,336
当期変動額					
剰余金の配当		2,933			2,933
当期純損失()		1,132			1,132
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,189	2,189	2,189
当期変動額合計	1	4,067	2,189	2,189	6,256
当期末残高	2,011	81,495	8,584	8,584	90,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付債務見込額が年金資産見込額を超過しているため、超過額を退職給付引当金に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針については、社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
MAKINO INC.	借入金保証等	3,037百万円	4,831百万円
MAKINO Europe GmbH	借入金保証等	2,875百万円	1,908百万円

2 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記されたものを除く）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	37,567百万円	27,510百万円
短期金銭債務	10,157百万円	6,569百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手形	102百万円	百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃荷造費	4,475百万円	3,144百万円
販売諸掛	1,324百万円	1,137百万円
サービス費	1,368百万円	1,454百万円
従業員給料手当	3,015百万円	2,953百万円
退職給付費用	246百万円	184百万円
減価償却費	1,134百万円	1,112百万円
賃借料	394百万円	387百万円
おおよその割合		
販売費	76.0%	74.8%
一般管理費	24.0%	25.2%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	75,387百万円	55,327百万円
仕入高等	31,579百万円	21,133百万円
営業取引以外の取引高	3,060百万円	3,696百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,725百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,725百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	百万円	1,304百万円
有価証券評価損	1,534百万円	1,508百万円
貸倒引当金	13百万円	81百万円
製品評価損	33百万円	23百万円
未払費用	715百万円	495百万円
長期未払金	74百万円	74百万円
退職給付引当金	382百万円	408百万円
その他	515百万円	235百万円
繰延税金資産小計	3,270百万円	4,131百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	百万円	1,304百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	1,903百万円	2,826百万円
繰延税金資産合計	1,366百万円	百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,598百万円	3,780百万円
繰延税金負債合計	4,598百万円	3,780百万円
繰延税金負債の純額	3,232百万円	3,780百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	%
評価性引当額	0.3%	%
税額控除	2.7%	%
その他	1.0%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,817	300	1	1,165	19,951	30,633
	構築物	702	6		79	629	2,241
	機械及び装置	2,863	568	1	756	2,674	11,753
	車両運搬具	7		0	4	3	108
	工具、器具及び備品	3,341	434	165	1,050	2,559	7,471
	土地	14,035	708			14,743	
	リース資産	871	230		175	925	991
	建設仮勘定	56	854	608		302	
	計	42,695	3,102	776	3,231	41,790	53,199
無形固定資産	特許権	279	208		62	425	
	商標権	0			0	0	
	ソフトウェア	2,642	698		714	2,625	
	電信電話専用施設 利用権	0			0		
	水道施設利用権	1			0	1	
	電話加入権	16				16	
		計	2,939	906		777	3,068

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
土地 富士吉田市土地購入

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	309	266	309	266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.makino.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款において、当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主割当の場合において、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2020年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月8日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2019年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

株式会社牧野フライス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎本 尚子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社牧野フライズ製作所の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社牧野フライズ製作所が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社牧野フライス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎本 尚子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。